

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 財務諸表は公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)に準拠して作成している。

(2) 固定資産の減価償却方法  
定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理  
税込方式により計上している。

### 2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
定期預金	131,858	2		131,860
運用財産	31,963,616	213	9,697,824	22,266,005
建物	121,411,051	0	2,801,793	118,609,258
建物付属設備	33,190,141	0	4,234,087	28,956,054
構築物	85,505,244	0	6,133,385	79,371,859
船舶	66	0	0	66
什器備品	28,490,175	1,959,126	7,761,446	22,687,855
合計	300,692,151	1,959,341	30,628,535	272,022,957

### 3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
定期預金	131,860	( 131,860 )	( 0 )	( 0 )
運用財産	22,266,005	( 22,266,005 )	( 0 )	( 0 )
建物	118,609,258	( 118,609,258 )	( 0 )	( 0 )
建物付属設備	28,956,054	( 28,956,054 )	( 0 )	( 0 )
構築物	79,371,859	( 79,371,859 )	( 0 )	( 0 )
船舶	66	( 66 )	( 0 )	( 0 )
什器備品	22,687,855	( 22,687,855 )	( 0 )	( 0 )
合計	272,022,957	( 272,022,957 )	( 0 )	( 0 )

### 4 担保に供している資産

なし

### 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	161,666,670	31,650,054	130,016,616
建物付属設備	74,616,087	44,802,523	29,813,564
構築物	184,229,228	100,162,428	84,066,800
船舶	60,495,164	60,495,098	66
什器備品	86,390,436	63,702,547	22,687,889
ソフトウェア	2,128,350	2,128,350	0
水道施設利用権	136,500	73,160	63,340
合計	569,662,435	303,014,160	266,648,275

### 6 保証債務等の偶発債務

なし